第1部会での基本構想(素案)の修正案

資料 - 5 1

第4章 施策の大綱

1 すべての人がいきいき輝くまちづくり

憲法は、すべての人が基本的人権を有し、個人として尊重されること、人種や信条、性別、社会的身分などによって差別されないことを定めています。「健康で文化的な生活を営む権利」「教育を受ける権利」などを保障し、「法の下での平等」を実現させるため、諸施策の充実に努めます。また、人権感覚を育み、市民一人ひとりがお互いの存在を認め合い、希望と誇りを持って、個性豊かに生活できる社会の実現をめざします。

一方、国際連合憲章に基づいた国際的な取組にもかかわらず、世界各地で紛争が絶えず、多くの人々が傷つき命が失われています。戦争は最大の人権侵害であり、平和なくしては人権を尊重する社会の実現はありえません。市民の総意のもとに「非核平和都市宣言」を行った、その精神に立ち戻って、人類共通の願いである平和な社会の実現をめざします。

(1) 非核、平和のまちづくり

世界平和を作り上げるために、平和の尊さを次世代の人たちに語り継ぎ、戦争の悲惨さを風化させない持続的な取組が重要です。「非核平和都市宣言」に基づき、核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向け、世界的な視野に立って、市民と行政が連携し、身近な地域から総合的な施策の取組を積極的に進めます。

(2) 人権を尊重するまちづくり

21世紀は「人権の世紀」と言われながら、女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、外国人などをめぐり、いまだに人権が侵害される事態が続いています。すべての人びとの基本的人権が保障され、多様な価値観を認め合うことができるように、吹田市人権尊重の社会をめざす条例に基づき、人びとがお互いの人権を尊重する視点での教育や啓発をはじめ、さまざまな人権課題に応じた総合的な施策の推

進を図ります。

(3) 男女共同参画のまちづくり

男女共同参画社会基本法は、男女共同参画社会の実現を21世紀の最重要課題と位置づけています。しかし女性に対する人権侵害、雇用の場における男女の差別的な取扱い、性別による固定的な役割分担意識を反映した慣行などが、今なお、さまざまな分野に根強く残っています。男女が対等な社会の構成員としてあらゆる分野に参画し、その能力や個性を発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて、吹田市男女共同参画推進条例に基づき、施策の総合的かつ計画的な推進に努めます。

3 健康で安心して暮らせるまちづくり

少子・高齢化の進行、家族構成の変化、近隣関係の希薄化や経済の低成長といった社会状況の変化が、市民の暮らしに大きな影響を与えています。基本的人権を保障し、すべての市民が健康で安心して暮らすことのできる条件を整えることが求められています。

本市が先駆的に行ってきた独自の福祉施策は、市民の暮らしを支えてきました。これからも、誰もが住みなれた地域で、健康で安心して暮らすことができるよう、乳幼児期から高齢期にわたる福祉、保健、医療施策を総合的に推進します。また、市民自治の理念のもとに、行政の施策を生かし、地域において健康で安心できる暮らしを支えることができるよう市民、事業者、行政の協働による福祉のまちづくりをめざします。

(1) すべての子どもが健やかに育つまちづくり

次代を担う子どもたちの笑顔は市民の喜びであり、誇りです。しかし、子どもと家庭を取り巻く状況は厳しく、特に少子化の進行は子どもどうしの交流を減少させ、子どもの社会性や自主性が育ちにくいものとなっています。

また、子育てに対する親の負担や不安が増大しており、社会全体で子どもが育つ環境を整え、見守っていく必要があります。なかでも、仕事と子育ての両立支援や男女が共に参画する子育ての促進などは、男女が自らの生き方を選択することを可能にし、ゆったりと見通しを持って、子育てを楽しめ、子どもにとっても親とのより深い関わりの中で育つことにもつながります。

「子どもの権利条約」に基づき、すべての子どもたちが最善の環境の中で、仲間と一緒に遊び、生活する権利を持っていることに留意し、子ども自身の声に耳を傾け、総合的な子ども施策の推進を図ります。また、家庭、地域、学校、行政が連携して子育て支援のネットワークづくりを進め、安心して子どもを産み、育てることができるよう取り組んでいきます。

(2) 高齢者や障害者の暮らしを支えるまちづくり

高齢者や障害者が、社会の一員として心豊かな生活を送ることができるよう、ノ

ーマライゼーションの理念の普及を図るとともに、福祉、保健、医療、住宅をはじめ就労支援、自由な移動の確保、まちのバリアフリー化などの施策を総合的に展開します。また、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域福祉の担い手となる人づくりを進め、そのネットワーク化を図ります。さらに、高齢者に対しては、その豊かな経験と能力を活用できるよう生きがいづくりを支援するとともに、障害者に対しては、一人ひとりの状況や必要性に応じたきめ細かな施策の充実に努めます。

(3) 生活を支える社会保障の充実

雇用環境の悪化に伴い失業率が増加するなど、市民生活を取り巻く経済環境は悪化しており、健康で文化的な最低限度の生活を保障する公的な役割はますます重要となっています。こうした中、経済的な困窮者に対し、生活の保障と自立への支援に努めます。

さらに、市民の生活保障機能を持つ国民年金や国民健康保険等の社会保障制度については、国に充実をさらに要請するとともに、市が支援に努め市民生活の安定をめざします。

(4) 健康な暮らしを支えるまちづくり

生涯にわたり健康な生活を送ることはすべての市民の願いです。「健康づくり都市宣言」に基づき、市民の自主的で積極的な健康づくりを支援するとともに、地域の関係機関や関係団体との連携を深め、疾病・障害の早期発見はもとより健康増進や疾病予防のための取組を進めます。

また、広域的な連携も含め救急医療体制の整備に努めるとともに、市内の先端医療施設や医療機関との連携を深め地域医療体制の整備に努めます。

4 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり

ひとは生涯にわたって発達する可能性を持っています。人生のさまざまな時期に、その年齢、状況、立場に応じて、教育を受け、あるいは自ら学習する機会を持つことは、いまや人びとの変わらない願いです。

さらに、ゆとりや生きがい、健康の増進を求める市民意識の高まりや科学技術の高度化、国際化の進展などに伴い、より質の高い文化や芸術、スポーツに親しみ、より深い知識や技術を習得することへの意欲はますます高まっています。

子どもたちが心やさしく豊かな感性と想像力を育みながら、自立した個人として成長していくことができるように、また、市民が生涯にわたって学び、さまざまな人と交流する中で、充実した毎日を過ごせるように、本市に集積する大学や学術研究機関との連携の下で、生涯学習社会の形成と豊かな市民文化が創造されるまちづくりをめざします。

(1) 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり

③ 「子どもの権利条約」に基づき、これからの時代を担う子どもたちが、自分を大切にするとともに他人を思いやり、主体性を持って、豊かに育つことができるよう乳幼児期からの育ちを支えるシステムや施策の充実に努めます。

また、自ら学び、考え、解決する力や意欲、豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力を養い、主体的かつ創造的に生きていく力を身につけることができるよう、学校教育の充実に努めます。③ 学校の施設や機能を地域に開き、地域の多彩な人材が学校教育や学校運営に参加すると同時に、地域のさまざまな場で多様な世代と交流しながら子どもたちが育っていけるように、地域の学校づくりを進めます。

さらに、子どもたちが未来に希望を持ち、社会の一員として主体的に社会参加ができるよう、青少年育成事業の総合的な推進を図るとともに、家庭、学校、地域がそれぞれの役割を果たしながら、連携して自主的に取り組むことができるよう支援していきます。

(2) 生涯にわたり楽しく学べるまちづくり

市民一人ひとりが自らの能力や個性を磨き発揮するとともに、時代の変化に対応できるよう知識や技術を高めることが求められています。また、市民自治のまちづくりを進める上でも、身近な地域社会に対する関心に応えることができる学習機会の提供が必要です。誰もが生涯にわたり自主的に学び、その成果を生かすことができるよう、学習活動の場や機会の充実を図るとともに、生涯学習の推進に向けた体制の整備に努めます。

(3) スポーツに親しめるまちづくり

市民一人ひとりの生きがいや健康増進に対する意識が高まる中で、スポーツの振興が求められています。身近な地域で、年齢や体力に応じて気軽にスポーツ活動に参加し、生涯にわたって健康でいきいきと暮らしていけるように、またスポーツを通じて多くの人びとと交流することで豊かなコミュニティの形成が図られるように、環境の整備や情報の提供など、幅広い取組を進めます。

(4) 多彩な文化が交流するまちづくり

人びとの関心や生活スタイルが個性化、多様化している時代にあっては、日々の暮らしの中でゆとりややすらぎ、楽しみを感じることができるような豊かな文化を育むことが求められます。

長い時間をかけて育まれてきた地域の習慣、伝統行事や歴史・文化遺産の保存・継承に取り組むとともに、新たな感覚で市民が接し、学ぶことのできる機会の充実に努めます。また、市民が身近に芸術・文化に親しむとともに、自らが参加し、創造する機会の充実を図ります。多彩な文化がこのまちで出会い、花開くことができるように、市民文化活動の振興に向けた取組を市民と行政の協働の下で積極的に進めます。

(5) 国際感覚豊かなまちづくり

交通・情報通信ネットワークの発達や経済活動などの国際化の進展により、世界のできごとが市民生活にとって身近で、重要なかわりのあるものとなっています。市民と外国の人びとがそれぞれの生活や習慣など多様な文化を理解し合い、地

球的視野の中で共に生きていくことが大切です。

市民の豊かな国際感覚を養い、国際社会への適応力がより高められるよう、学校や地域において、さまざまな学習機会や情報の提供に努めるとともに、教育、文化、スポーツなどの分野における市民による国際交流を促進するため総合的な施策の取組を行います。

さらに、外国籍市民の市政への参画を進め、居住者や留学生にとって暮らしやすい環境の整備に努めながら、すべての市民の人権を尊重する多文化共生のまちづくりをめざします。